

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第16期) 至 平成16年3月31日

株式会社大田花き

東京都大田区東海二丁目2番1号

(401483)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第16期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 尾田 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 尾田 仁志
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高(千円)	24,162,798	24,317,198	25,138,272	26,645,852	27,220,934
経常利益(千円)	551,815	457,491	374,086	436,203	504,025
当期純利益(千円)	508,075	232,656	187,620	225,990	244,240
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	44,197
資本金(千円)	551,500	551,500	551,500	551,500	551,500
発行済株式総数(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額(千円)	3,143,240	3,316,408	3,453,518	3,624,508	3,813,749
総資産額(千円)	5,454,494	5,635,240	5,550,697	5,960,075	6,168,530
1株当たり純資産額(円)	571.50	602.98	627.91	659.00	690.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	92.38	42.30	34.11	41.09	41.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	58.8	62.2	60.8	61.8
自己資本利益率(%)	16.16	7.02	5.43	6.24	6.40
株価収益率(倍)	5.41	8.87	14.66	10.78	11.69
配当性向(%)	10.82	23.64	29.31	24.34	22.52
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	90,336	917,519	241,074	697,569	435,370
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,322,133	57,598	111,647	71,779	808,875
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	784,719	469,104	54,810	54,992	55,188
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,098,174	1,488,992	1,563,609	2,134,406	1,705,713
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	117 (47)	120 (28)	130 (21)	140 (30)	143 (35)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

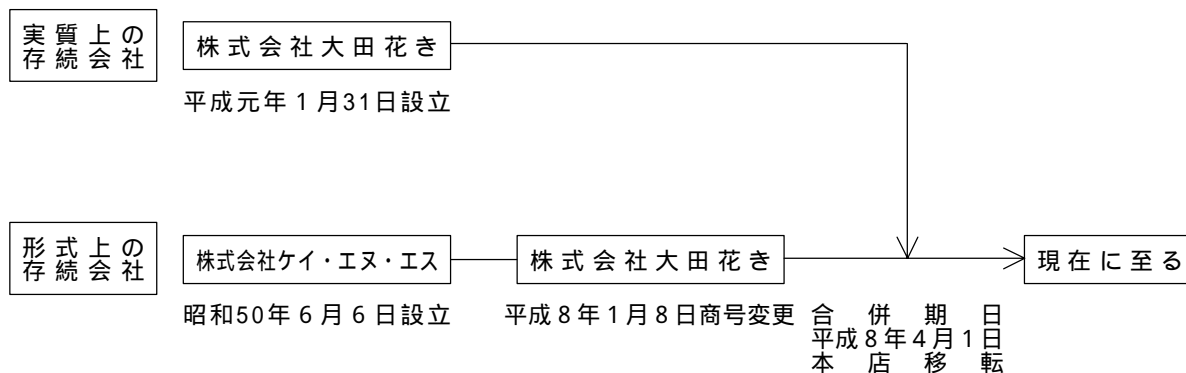
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第12期における 1 株当たり配当額には、自動物流センター完成記念配当 2 円50銭が含まれております。
5. 第13期より金融商品会計および退職給付会計を適用しております。
6. 第15期より 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和50年6月6日 株式会社ケイ・エヌ・エスとして設立、平成8年1月8日商号を株式会社大田花きへ変更、本店所在地東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目21番13号、株式額面500円）は、株式会社大田花き（平成元年1月31日設立、本店所在地東京都大田区東海二丁目2番1号、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を合併し（同時に本店所在地を東京都大田区東海二丁目2番1号に移転）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である株式会社大田花き（平成元年1月31日設立）の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社であります旧株式会社大田花き（平成元年1月31日設立）でありますから、以下の記載は、別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。



年月	事項
平成元年1月	東京都中央卸売市場大田市場花き部へ入場のため株式会社大田花きを設立
平成2年9月	大田市場花き部開場、日本初のセリ下げ方式によるセリ機械4台、鮮度保持流通のための定温倉庫、さらに自動搬送設備を設置し、月、水、金曜日に切花、鉢物の取引日、火、土曜日に切花の取引日として花きの卸売業務開始
平成2年12月	取扱量の増加に伴いセリ機械1台を増設し、セリ機械5台で卸売業務を開始
平成4年11月	当社の卸売市場総合情報システムが優れた情報システムと認められ、第2回流通システム大賞奨励賞を日刊工業新聞社より受賞
平成4年11月	卸売市場の近代化に寄与したことで、'92物流大賞奨励賞を社団法人日本ロジスティクスシステム協会より受賞
平成5年2月	花保ち試験室を設置し、花保ちの比較試験を開始
平成6年11月	増加する入荷量の平準化を図るため、鉢物の取引日を火、木、土曜日に変更して対処
平成7年9月	セリ機械5台よりセリ機械8台へ、買参人用端末機516席より598席に増設し卸売業務を強化
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社大田花き（旧社名株式会社ケイ・エヌ・エス 東京都渋谷区所在）と合併
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	有限会社ピーエルシー設立
平成11年12月	自動物流センター完成、操業開始
平成14年8月	花き施設整備有限会社を株式会社フラワーオークションジャパンとともに設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社（有限会社ピーエルシー）および関連会社1社（花き施設整備有限会社）により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。

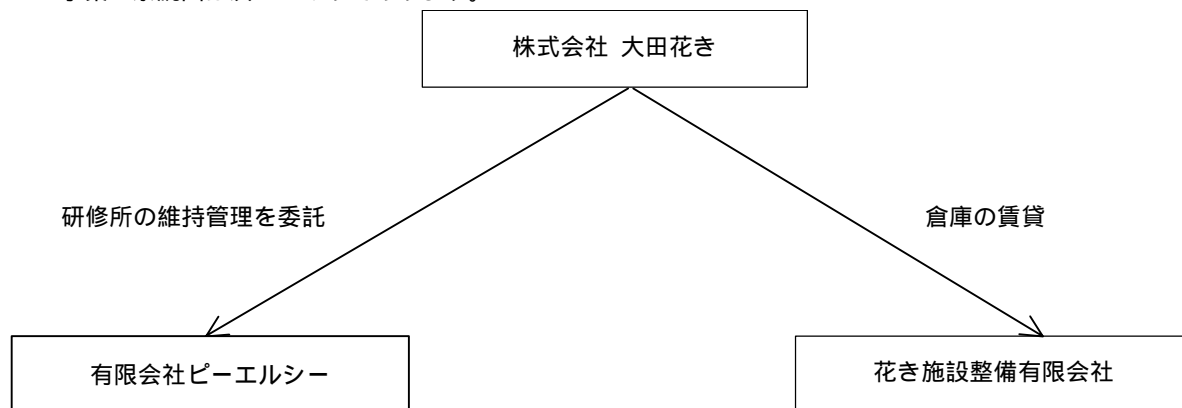
当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な会社
花き卸売事業	当社
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社

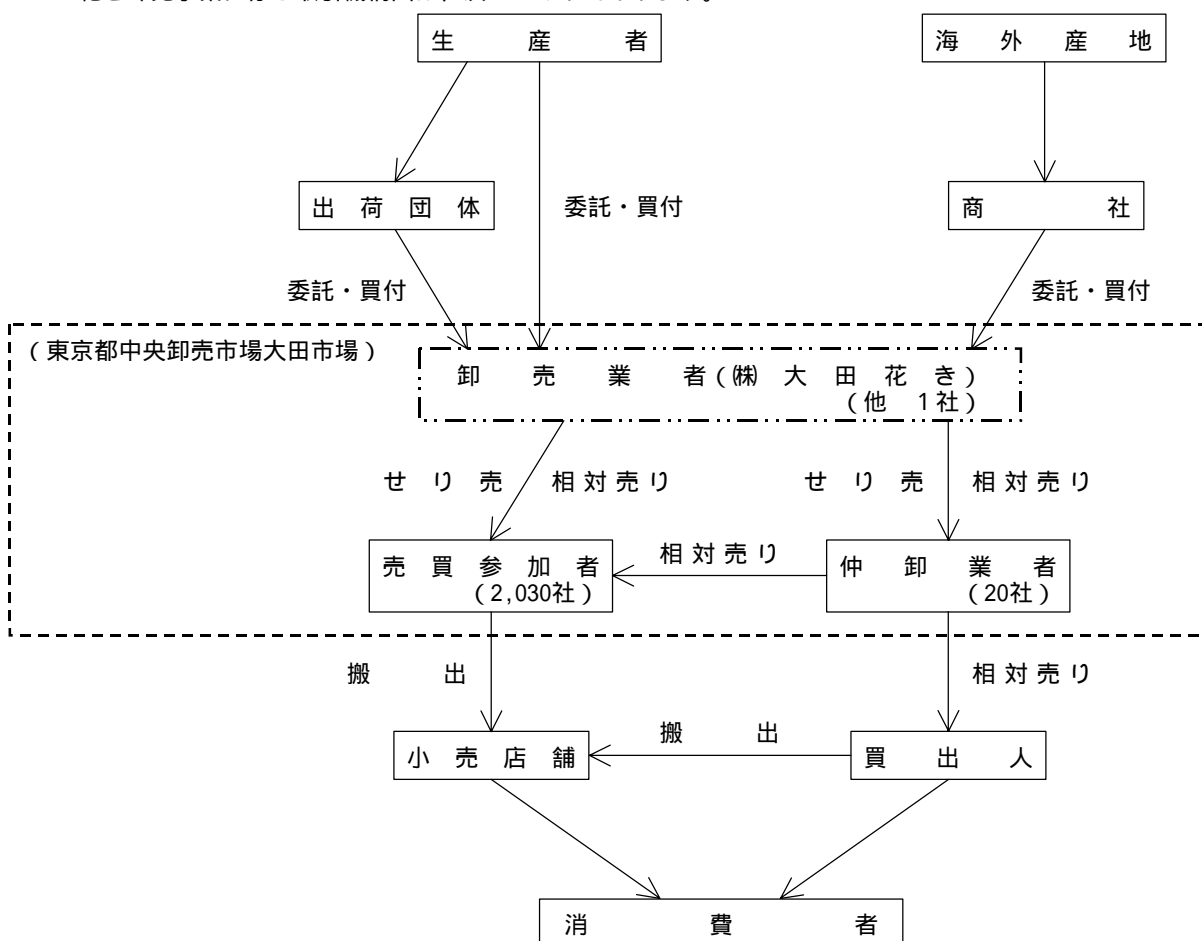
なお、花き卸売事業における主要な品目区分は次のとおりであります。

品目		主要品種	販売方法
切花	キク類	小菊 スプレーギク キク（白、黄、赤）	委託出荷および買付により仕入れた商品を市場法に定められた取引方法（セリ売及び相対売）で販売
	洋ラン・バラ・カーネーション	洋ラン（シンビジウム、ファレノ、デンファレ等）、バラ カーネーション（スタンダード、スプレー）	同上
	球根類	ユリ（テッポウユリ、オリエンタルユリ、アジアティックユリ）、チューリップ、アルストロメリア、カラー、グロリオサ等	同上
	草花類	トルコギキョウ、スターチス、ガーベラ、カスミソウ、デルフィニウム、スイートピー、ネイティブフラワー等	同上
	葉物・枝物	葉（レザーファン、ソテツ等） 枝（サクラ、モモ、マツ、センリョウ等）	同上
鉢物	鉢物	洋ラン鉢（ファレノ、デンドロ、シンビ等） 観葉鉢 草花鉢 苗もの	同上

事業の系統図は次のとおりであります。



花き卸売事業に係る取引機構図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者 : 開設者(東京都)の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者 : 開設者(東京都)の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(関連会社) 花き施設整備 有限会社	東京都大田区	10	大田市場内の当社を 含む業者への倉庫の 賃貸	50%	予約相対受託品の一時 保管用倉庫の使用

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143(35)	32.7	5.8	5,796,948

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、米国に次いでアジア諸国、とりわけ中国への輸出が好調であったことから、諸課題を抱えながらも、輸出中心に好調に推移しました。しかし、企業にあってはリストラ効果と生産財、一部消費財輸出が好調であった企業は好業績となったものの、国内需要向け企業は依然横這いであり、流通業においては益々競争が激化しました。流通業の中でも花き小売業界に景気が与える影響は、花が嗜好的な消費財であり、比較的豊かな中高年層を顧客層としていることから、遅行することが多くありました。しかし、それも2月を境に単価水準が昨年を上回り始めました。

当社の事業を取り巻く環境といたしましては、直接の販売先である小売業界の競争の激化からどの小売店も口スの軽減など、未だ内向きな努力に始終しており、それは「間接買い」や「売れてから仕入れる」仕入行動に表れております。

また、一般消費者の花の買い物行動については、総務省の「2003年家計調査速報」によると、切花、あるいは園芸品等を全く買わない世帯は依然として約6割あり、買った人の購買金額でも両品目合わせて4%減となりました。

当社はこのような状況の中、販売戦略としまして、中高年層と都心の富裕層に的を絞る提案を行う一方、花の拡販を担う花店ヘトレンディー商品の販促を行い、そして品揃え、商品開発を行い、セリでの取引を中心の顧客に提案しました。

また、取引の中では「納期」を重視し、誰もが花を買いたくなる年末や彼岸などの「物日」に合わせロジスティック力やインターネット取引の強化を徹底しました。これらの成果が見られ、わずかではありますが当期（平成15年4月～平成16年3月）の業績は、売上高272億20百万円（前年同期比2.2%増）となり、内訳をみますと、切花の取扱高242億31百万円（同2.3%増）、鉢物の取扱高29億89百万円（同1.0%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益5億4百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益2億44百万円（同8.1%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	45億16百万円（前年同期比 1.5%増）
	取扱数量	90,646千本（同 0.2%増）

- ・小菊は、夏の低温の影響から秋のお彼岸期に前進開花となり、お彼岸需要の前に軟調市況となりました。お彼岸後に関しては、作付けの減少から入荷量が減少し、一転して高相場となりました。また、春のお彼岸期には、主産地である沖縄の悪天候により出荷が遅れ、品薄感から高単価が続きました。しかし、その後は出荷量も回復し、安定相場を取り戻しました。
- ・スプレーギクは、当期を通じて潤沢な入荷量を維持したほか、他のキク類で需給バランスが崩れた8月や、需要の低迷した11月でも比較的安定した相場展開となり、数量、金額ともに前年を上回りました。
- ・輪ギクにおいて、シロギクは9月のお彼岸後に品薄となり高値が続きました。そして、11月は業務需要が少なく相場は低迷しました。アカギクは、お盆の相場低迷を除けば1年を通じて概ね順調な取引となり、数量、金額ともに前年を上回りました。キギクは、ここ数年作付けが減少傾向にある事と、冬期の生育不良により4月から5月にかけては大幅な入荷減となり、年間では昨年を下回りました。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	56億63百万円（前年同期比 1.1%増）
	取扱数量	90,872千本（同 4.9%増）

- ・洋ラン類は、シンビジューム、オンシジューム、ファレノは潤沢に入荷しました。人気の高いアンスは、通常入荷量が減少する冬場でも比較的变化らぬ需要があり、品不足になることもあったため、季節を問わぬ安定入荷が今後の課題となりました。一方、デンファレとカトレアは、夏の低温の影響で生育不良が生じ入荷

量は不安定でした。従って、需給バランスを崩す期間が長く、単価を下げる結果となりました。

- ・バラは、宴会需要の低迷等がひびき、売上金額は前年にわずかに及びませんでした。国産品は品質が向上しているものの、天候の影響を受けやすく入荷量が伸びず、結果的にインド、韓国、エクアドル産など外国産への依存率を高めました。他に、母の日需要やクリスマス需要期という物日の直前に仕入れが集中する傾向が目立ち、特定の人気品種が最高値を更新するという極端な値動きもありました。
- ・カーネーションは、暖地、高冷地ともに潤沢に入荷し、産地の入れ替えもスムーズで、相場も概ね安定していました。母の日需要期以外では、季節商品に押されて需要が伸びず、安値になることもありました。ダイアンサスは、新品種、新規産地の増加もあり、大幅に入荷量を増やしました。

球根類	売上金額	4 6 億 5 6 百万円 (前年同期比 6 . 0 % 増)
	取扱数量	5 7 , 1 2 5 千本 (同 8 . 8 % 増)

- ・ユリ類では、オリエンタルのカサブランカを中心に潤沢に入荷し、上位等級品は婚礼需要等に対応、中下位等級品は量販店への販売等で売上を伸ばしました。一方、テッポウユリは主産地の大雨や、日照不足、低温などの天候不良により入荷量が安定せず相場にも影響しました。また、世界的に球根生産量が減少しているアジアティックは、LAハイブリッドへ栽培の移行がすすんだ事により、入荷量、売上金額ともに大幅に減少しました。
- ・カラーは、国内生産が拡大されている中、外国からも潤沢に入荷しています。ハイブリッド系が人気となり需要を伸ばしています。しかし、白系は出荷時期のずれ込みなどが目立ち、相場を崩すことも多くありました。
- ・アルストロメリアは、各産地で作付けが増加し、新品種を含め色も豊富でした。また、生育も良好で潤沢な入荷となりました。

草花類	売上金額	6 5 億 9 5 百万円 (前年同期比 0 . 5 % 増)
	取扱数量	1 4 6 , 6 8 6 千本 (同 2 . 9 % 増)

- ・リモニユームは、シヌアータ系の8月盆需要期の相場低迷で大きく売上実績を落としました。その後、秋口より生育が遅れ、3月のお彼岸前まで品薄状態が続きましたが、お彼岸需要期には前年比120%の入荷量となり、需要に見合う品揃えで相場も安定しました。
- ・トルコギキョウは、一年を通じて概ね潤沢に入荷しました。秋には暖地と高冷地の出荷が重なり入荷量が急増しましたが、婚礼需要などで比較的安定した相場展開でした。
- ・カスミは、全国的に生産量の減少により品薄の入荷が続きました。高冷地からの入荷は比較的順調でしたが、暖地の作付け減少が特に大きく、前年に比べて入荷量は大幅に減りました。また、需要期とそれ以外の時期とで価格の差が激しく、1年を通してみると不安定な相場展開となり、売上金額は前年を下回りました。
- ・ガーベラは、安定した人気に加え、競合品目であるスイートピー、チューリップ等の季節ものの出荷量が比較的少なかったことや、量販店などへの提案販売により売上を伸ばしました。

枝物・葉物	売上金額	2 7 億 9 9 百万円 (前年同期比 4 . 4 % 増)
	取扱数量	5 4 , 5 3 3 千本 (同 6 . 2 % 増)

- ・枝物は前年に引き続き、春のサクラや新緑のドーダツツジ、秋のモミジや実付きもの等、季節物の人気が高まっていますが、集中する需要に入荷数量が追いつかず、高値で取引されることもありました。周年物のヒペリカムは、国産品、外国産品ともに品質の良いものが潤沢に入荷し、1年を通じて安定した取引となりました。他には、秋から冬にかけて塗り物と呼ばれる加工品の入荷が増え、従来の白塗りだけでなく、カラフルな着色で工夫されたものにも人気が集まりました。
- ・葉物は、国産品のロベ等が天候不順により集荷不足となることのある一方、南米産レザーファンやイタリア産ピットスポラム等の外国産品は前年を上回る入荷量となりました。潤沢感から単価が下がることがありましたが、相場は年間を通して安定しておりました。

鉢物

鉢物	売上金額	29億89百万円（前年同期比 1.0%増）
	取扱数量	13,521千鉢（同 6.9%増）

- ・洋ラン鉢は、全体的に数量が昨年割れとなりました。中でもファレノは主に後半期の慢性的な品薄状態が続き、需要は多く相場は高かったものの売上金額は昨年を下回りました。他に、上位等級品と下位等級品の二極化がみられ、上位等級品は、生産者や数量が限定されているため、人気が集中して高単価になることが多くありました。
- ・観葉類は、潤沢な入荷であったにもかかわらず、引き合いが弱く単価の低迷が続きました。昨年まで人気の高かったサンスベリアは、入荷量は昨年を大幅に上回ったものの、ブームが落ち着いたこともあり低めの相場で推移した結果、売上金額は昨年をわずかに下回りました。
- ・花鉢類は、周年物、季節物問わず、昨年に比べ入荷量が増加しました。
- ・苗物類は、天候不良から入荷量が減少する月が多く、秋にはパンジー、ピオラ等に異常高温による花しみの発生など品質の低下がおり、数量、価格ともに落込みました。需要は引き続き多くあるものの、安価な品物の流通が拡大したことにより相場が上がりにくい状況があります。また、目新しさに欠けるため、一部消費者の苗物離れもみられました。
- ・鉢物は品目を問わず、業務用、個人消費用ともに単価の安い小鉢の需要が拡大しているため、数量ベースと、売上金額ベースの伸び率の差が顕著となりました。

- （注）1．上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。
2．金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が445,589千円（前年同期比3.9%増）と増加したものの、法人税等の支払246,881千円と関係会社への700,000千円の出資による支出等により当事業年度末には1,705,713千円となり、前事業年度末に比べ428,692千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は435,370千円（前年同期比37.6%減）となりました。前年同期と比べ大きく減少した主な要因としては、仕入債務の増加が23,031千円（前年同期207,203千円）と少なかったこと、及び法人税等の支払が246,881千円（前年同期195,175千円）と増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は808,875千円（前年同期は、使用した資金71,779千円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による73,161千円（前年同期37,980千円）と関係会社への出資による700,000千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は55,188千円（前年同期は、使用した資金54,992千円）となりました。

これは前事業年度が配当金の支払のみで54,992千円であり、本事業年度においても配当金の支払のみで55,188千円であったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

前事業年度および当事業年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	23,994,015	105.92	24,501,654	102.12
キク類(千円)	4,020,432	103.72	4,081,792	101.53
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	5,035,117	105.75	5,098,766	101.26
球根類(千円)	3,974,127	104.59	4,214,109	106.04
草花類(千円)	5,933,930	108.61	5,961,014	100.46
葉物・枝物(千円)	2,368,180	111.65	2,454,516	103.65
鉢物(千円)	2,662,227	101.15	2,691,455	101.10
買付品(千円)	122,024	125.71	135,686	111.20
キク類(千円)	5,469		5,702	
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	33,592		27,410	
球根類(千円)	1,226		283	
草花類(千円)	5,738		7,869	
葉物・枝物(千円)	59,267		79,847	
鉢物(千円)	16,728		14,572	
合計(千円)	24,116,039	106.00	24,637,340	102.16

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前事業年度および当事業年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	26,512,731	105.92	27,073,659	102.12
キク類(千円)	4,442,474	103.72	4,510,276	101.53
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	5,563,665	105.75	5,633,995	101.26
球根類(千円)	4,391,301	104.59	4,656,474	106.04
草花類(千円)	6,556,829	108.61	6,586,756	100.46
葉物・枝物(千円)	2,616,773	111.65	2,712,173	103.65
鉢物(千円)	2,941,687	101.15	2,973,983	101.10
買付品(千円)	133,121	125.19	147,274	110.63
キク類(千円)	5,962		5,731	
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	36,064		29,250	
球根類(千円)	1,385		300	
草花類(千円)	6,694		9,011	
葉物・枝物(千円)	65,341		87,650	
鉢物(千円)	17,672		15,329	
合計(千円)	26,645,852	106.00	27,220,934	102.16

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

生活者レベルでの“花き”の存在が他の消費財品目と同等の選択肢となった今日、競合他品目を含めた中で“花き”を選択してもらうことが最重要です。“花き”という潜在的ニーズを引き出すことと、需要を喚起させる商品提案が欠かせません。今後も需要期に求められる“花き”を確実に提供することと併せ、当社の社会的に重要な役割として認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

市場法改正を鑑み事業効率のアップと取引拡大
生活者の求める商品の提供
取引先との信用強化
投資判断の明確化と投資コストの早期回収
競争力を高める情報システムの強化

(3) 対処方針

方針としまして、全社ベースでの情報の共有・共用を強化してまいります。加えまして、取引先関係者との取組みにより生活者の求める商品の研究・開発をサポートします。

また、事業の拡大とともに発生する債権管理問題も全社を挙げて強化してまいります。

あわせて取引拡大に対応するための情報システムの強化を含めた投資案件に対し、慎重に判断してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

全社でプロジェクトをそれぞれ立ち上げ取り組んでまいります。

商品開発本部にて試験的な調査・研究を行っております。

取引条件も含め、再度見直すべく調整に入っております。

投資案件に対し、十分にメリットとデメリットの議論を行なうようにしてまいります。

情報システム本部を中心に各本部とプロジェクト的に調整を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当事業年度末において判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口は減少の一途をたどると統計上いわれており、年金制度等高齢化社会における不安要素が花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定期間が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象となっております。

規制の概要は、次のとおりであります。

出荷者・仲卸業者・売買参加者に対して不当に差別的な取扱いをしてはならず、また、正当な理由のない場合には、出荷者から販売委託の申し込みを拒否することができません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の流動資産は、主に現金及び預金の減少により381,429千円減少し、固定資産は、主に関係会社への出資により589,884千円増加し、資産合計としては208,455千円増加した結果、当事業年度末の総資産は6,168,530千円となりました。

当事業年度末の現金及び預金は前年同期比428,692千円減少し、1,705,713千円となっておりますが、これは、主に固定資産について、取引システムの向上のためのソフトウェアに対する投資を行うとともに、物流拠点の拡充のため関係会社に対して700,000千円出資を行ったことによるものであります。

当事業年度末の負債の合計は19,214千円増加し、2,354,780千円になりました。また、資本の増加は、配当金の支払い等の利益処分による支出があるものの任意積立金の積立てにより189,240千円増加し、3,813,749千円となっております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、取扱い品目全般において前年同期に比べ増加することができ過去最高の27,220,934千円を達成することができました。また、販売費及び一般管理費におきましても前年並みの発生額に抑えることができました。

なお、減損会計を早期適用し、財務体質を改善し資本効率を高めることによって前向きに設備投資を行えるようにしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、顧客サービスの向上を図ることを中心に、105百万円の設備投資を実施しました。主な投資として、予約相對受託品の一時保管用倉庫としての北側施設完成、稼動にともなう北側施設設備一式に26百万円、取引システム向上のため、無線LANシステムに25百万円などであります。

なお、当事業年度におきまして重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物並びに 機械装置 (千円)	車両運搬具 及び器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都大田区)	業務用設備	252,327	486,314	- (-)	465,187	1,203,828	143 (35)
御殿場研修所 (静岡県御殿場市)	研修所	9,643	-	87,752 (7,099.8)	-	97,396	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産および長期前払費用であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	日本証券業協会	-
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年9月3日 （注）	500	5,500	151,500	551,500	189,450	389,450

（注） 有償一般募集

入札による募集 450,000株

発行価格 605円 資本組入額 303円

払込金総額 308,200千円

入札によらない募集 50,000株

発行価格 655円 資本組入額 303円

払込金総額 32,750千円

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	5	2	29	1	-	627	664	-
所有株式数 （単元）	-	215	8	767	1	-	4,509	5,500	-
所有株式数の 割合（％）	-	3.91	0.15	13.94	0.02	-	81.98	100.00	-

（注） 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
磯村 信夫	東京都大田区大森北5丁目12番18号	1,800	32.72
小杉 圭一	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	480	8.72
柴崎 太喜一	東京都中央区新川1丁目29番10号	420	7.63
株式会社大森園芸	東京都大田区大森北5丁目12番8号	400	7.27
大田花き従業員持株会	東京都大田区東海2丁目2番1号	235	4.27
磯村 幸子	東京都大田区池上2丁目9番12号	194	3.52
株式会社都立コーポレーション	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	156	2.83
大田花き共栄会	東京都大田区東海2丁目2番1号	114	2.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	70	1.27
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区表山2丁目209	70	1.27
計	-	3,939	71.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,500,000	5,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考えは、まず株主価値を重視した経営方針のもと今後とも安定した配当を継続して行なっていきたいと考えております。併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するために必要な戦略的投資を実行するための内部留保資金を継続して確保してまいります。この配分をバランスよく考えトータルでの向上に努めてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.52%となりました。また、内部留保資金につきましては、取引システムおよびロジスティック機能の増強費用に充当し、質実ともに企業価値の増大に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,050	530	500	482	550
最低(円)	450	375	390	385	420

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	460	445	448	470	480	550
最低(円)	430	429	420	435	470	469

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		磯村 信夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 株式会社大森園芸市場(現株式会社大森園芸)入社 昭和50年4月 同社専務取締役(現任) 平成元年1月 当社設立専務取締役 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年3月 有限会社ピーエルシー設立代表取締役社長(現任) 平成14年8月 花き施設整備有限会社取締役(現任)	1,800
専務取締役		小杉 圭一	昭和37年9月13日生	昭和61年4月 株式会社都立園芸生花市場(現株式会社都立コーポレーション)入社 平成元年1月 当社設立常務取締役 平成7年12月 株式会社都立園芸生花市場(現株式会社都立コーポレーション)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役(現任)	480
常務取締役	ロジスティック本部長	渡部 和比古	昭和25年11月4日生	平成2年9月 当社入社第一事業部次長 平成7年4月 当社営業本部副本部長兼量販店グループ長 平成11年4月 当社執行役員ロジスティック本部長 平成13年6月 当社取締役ロジスティック本部長 平成15年6月 当社常務取締役ロジスティック本部長(現任)	11
取締役	社長室長	尾田 仁志	昭和34年10月21日生	平成2年9月 当社入社経理部次長 平成6年9月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役管理本部長 平成16年6月 当社取締役社長室長(現任)	36
取締役	営業本部長	安藤 健二	昭和32年8月22日生	平成8年1月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成14年4月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長(現任)	4
取締役	情報システム本部長	平野 俊雄	昭和35年1月15日生	平成2年9月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員情報システム本部長 平成15年6月 当社取締役情報システム本部長(現任)	7
取締役		磯村 雄三	昭和8年10月30日生	平成8年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社相談役 平成16年6月 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		岩佐 吉純	昭和6年2月5日生	昭和31年4月 株式会社サカタのタネ入社 平成4年8月 同社専務取締役 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成12年5月 株式会社サカタのタネ顧問 平成13年8月 社団法人園芸文化協会副会長(現任)	-
取締役		川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 東京青果株式会社入社経理部長 昭和63年6月 同社常務取締役 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年6月 東京青果株式会社代表取締役社長(現任)	-
取締役		大西 一三	昭和17年7月1日生	平成6年1月 株式会社大阪花き(現株式会社なにわ花いちば)設立代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		磯村 宣延	昭和26年4月25日生	平成12年9月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部副本部長 総務チームリーダー 平成15年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 総務チームリーダー 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		飯塚 信夫	大正14年8月25日生	昭和27年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成5年5月 当社監査役(現任)	10
監査役		室 恭郎	昭和25年8月12日生	昭和58年3月 公認会計士登録 平成10年4月 双葉監査法人代表社員(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	2
計					2,352

- (注) 1. 取締役岩佐吉純、川田一光、大西一三の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役飯塚信夫および室恭郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公正かつ効率的な経営を行なう上でも、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。経営における意思決定の内容および過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名により構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会や業務推進会議に出席し、取締役等の職務執行について、厳正な監査を行なっております。なお、通常の内部監査は社長室が担当しております。

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、監査契約に基づく会計監査を受けるとともに随時相談し、それぞれの処理にあっております。

また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて適時アドバイスをいただいております。税務上の件につきましても、顧問税理士に相談し、処理しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、各本部の業務執行を行なう担当の取締役が、それぞれの所轄にかかわるリスクについてチェックを行い、取締役会にて審議を行なうようにしております。別に監査役は常勤監査役から不定期ではありますが、社外の監査役に取締役個別のヒアリング状況、社内情報等の報告を行なっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は、当事業年度におきまして社内役員7名に対して98,847千円で、社外役員5名に対して12,600千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、当事業年度監査報酬として12,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表については、朝日監査法人による監査を受け、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.4%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,134,406		1,705,713		
2. 受取手形		6,314		9,963		
3. 売掛金		1,750,298		1,803,527		
4. 有価証券	* 1	7,999		-		
5. 前渡金		55		171		
6. 前払費用		10,142		5,404		
7. 繰延税金資産		28,184		31,146		
8. 短期貸付金		72,370		80,922		
9. その他		13,209		4,703		
流動資産合計		4,022,981	67.5	3,641,551	59.0	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		545,079		569,735		
減価償却累計額		296,986	248,092	319,076	250,659	
2. 構築物		36,165		37,940		
減価償却累計額		29,087	7,078	30,730	7,210	
3. 機械装置		8,725		8,725		
減価償却累計額		3,029	5,696	4,624	4,101	
4. 車両運搬具		14,225		8,025		
減価償却累計額		12,127	2,097	6,945	1,079	
5. 器具及び備品		1,614,479		1,634,985		
減価償却累計額		1,060,119	554,359	1,149,750	485,234	
6. 土地			87,752		87,752	
有形固定資産合計			905,076		836,037	13.6
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			59,703		69,462	
2. 電話加入権			4,265		4,265	
無形固定資産合計			63,968		73,727	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		153,658		150,000	
2. 関係会社出資金		4,500		704,500	
3. 長期貸付金		209,472		185,087	
4. 関係会社長期貸付金		64,122		53,202	
5. 破産更生債権等		115,301		134,488	
6. 長期前払費用		426,739		391,459	
7. 繰延税金資産		114,642		172,127	
8. 開設者預託保証金		-		8,000	
9. 投資不動産		61,838		3,698	
10. 保険積立金		160,807		160,136	
11. その他		9,802		15,463	
貸倒引当金		352,836		360,949	
投資その他の資産合計		968,048	16.2	1,617,212	26.2
固定資産合計		1,937,093	32.5	2,526,978	41.0
資産合計		5,960,075	100.0	6,168,530	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 受託販売未払金		1,680,406		1,684,708	
2. 買掛金		2,808		10,734	
3. 未払金		52,738		34,179	
4. 未払費用		50,052		52,680	
5. 未払法人税等		128,671		143,586	
6. 未払消費税等		26,536		23,594	
7. 前受金		1,280		1,372	
8. 預り金		37,089		39,042	
9. 前受収益		98		203	
10. 賞与引当金		41,680		38,820	
11. その他		1,080		892	
流動負債合計		2,022,443	33.9	2,029,815	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			71,249		79,509
2.役員退職慰労引当金			98,393		100,505
3.預り保証金			143,480		144,950
固定負債合計			313,123	5.3	324,965
負債合計			2,335,566	39.2	2,354,780
(資本の部)					
資本金	* 2		551,500	9.3	551,500
資本剰余金					
1.資本準備金		389,450			389,450
資本剰余金合計			389,450	6.5	389,450
利益剰余金					
1.利益準備金		30,125			30,125
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		157,887			133,222
(2)別途積立金		2,190,000			2,400,000
3.当期末処分利益		305,545			309,452
利益剰余金合計			2,683,558	45.0	2,872,799
資本合計			3,624,508	60.8	3,813,749
負債・資本合計			5,960,075	100.0	6,168,530

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 受託品売上高		26,512,731			27,073,659		
2. 買付品等売上高		133,121	26,645,852	100.0	147,274	27,220,934	100.0
売上原価							
1. 受託品売上原価	* 1	23,994,015			24,501,654		
2. 買付品等売上原価		122,024	24,116,039	90.5	135,686	24,637,340	90.5
売上総利益			2,529,813	9.5		2,583,593	9.5
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		910,874			977,890		
2. 賞与引当金繰入額		41,680			38,820		
3. 退職給付費用		68,100			30,879		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,700			13,136		
5. 福利厚生費		118,314			125,327		
6. 売上高割使用料	* 2	66,614			68,052		
7. 面積割使用料	* 3	85,640			86,900		
8. 出荷奨励金	* 4	36,933			36,639		
9. 完納奨励金	* 5	20,578			21,291		
10. 貸倒引当金繰入額		48,593			8,112		
11. 減価償却費		220,954			197,702		
12. その他		501,080	2,130,064	8.0	516,113	2,120,868	7.8
営業利益			399,748	1.5		462,724	1.7
営業外収益							
1. 受取利息	* 7	7,470			7,532		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金		1,275			900		
4. 情報手数料		5,660			5,506		
5. 債務勘定整理益		3,862			-		
6. 保険解約益		7,684			7,597		
7. 検品サービス料		-			5,602		
8. その他		11,483	37,436	0.1	17,117	44,257	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払借地料		954			896		
2. 事故補償費		-			1,150		
3. 債務勘定整理損		-			680		
4. その他		26	981	0.0	228	2,956	0.0
経常利益			436,203	1.6		504,025	1.9
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		1,397			463		
2. 投資有価証券売却益		-	1,397	0.0	1,338	1,801	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 6	3,117			2,095		
2. 投資有価証券評価損		5,797			-		
3. 減損損失	* 8	-	8,914	0.0	58,140	60,236	0.2
税引前当期純利益			428,686	1.6		445,589	1.6
法人税、住民税及び事業税		237,236			261,795		
法人税等調整額		34,540	202,696	0.8	60,446	201,349	0.7
当期純利益			225,990	0.8		244,240	0.9
前期繰越利益			79,555			65,211	
当期末処分利益			305,545			309,452	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		428,686	445,589
減価償却費		220,954	197,702
賞与引当金の減少額		47,460	2,860
退職給付引当金の増加額		11,492	8,260
役員退職慰労引当金の増加額		10,700	2,111
貸倒引当金の増加額		48,593	8,112
受取利息及び受取配当金		8,745	8,432
投資有価証券売却益		-	1,338
投資有価証券評価損		5,797	-
減損損失		-	58,140
有形固定資産等除却損		3,117	2,095
売上債権の増加額		49,230	42,270
仕入債務の増加額		207,203	23,031
未払費用の増加額(減少額)		690	2,627
未払金の増加額(減少額)		11,510	11,578
未払消費税等の増加額(減少額)		3,934	2,941
その他営業活動による キャッシュ・フロー		38,336	4,084
小計		884,198	674,167
利息及び配当金の受取額		8,546	8,084
法人税等の支払額		195,175	246,881
営業活動によるキャッシュ・フロー		697,569	435,370

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	75,000
定期預金の解約による収入		-	75,000
有形固定資産の取得による支出		37,980	73,161
有形固定資産の売却による収入		241	-
無形固定資産の取得による支出		27,341	39,510
有価証券の取得による支出		7,999	-
有価証券の売却による収入		8,000	8,000
投資有価証券の売却による収入		-	4,996
貸付金による支出		4,120	-
貸付金の回収による収入		919	800
関係会社貸付金による支出		4,500	24,300
関係会社貸付金の回収による収入		2,500	14,300
関係会社に対する出資による支出		-	700,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,779	808,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		54,992	55,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,992	55,188
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		570,797	428,692
現金及び現金同等物の期首残高		1,563,609	2,134,406
現金及び現金同等物の期末残高		2,134,406	1,705,713

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			305,545		309,452
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		27,630	27,630	23,165	23,165
計			333,176		332,617
利益処分額					
1. 配当金		55,000		55,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		-		18,000 (3,000)	
3. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		2,964		-	
(2)別途積立金		210,000	267,964	200,000	273,000
次期繰越利益			65,211		59,617

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は法人税法の規定に基づくものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴う法定実効税率の見直しによるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1102 837 1288"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	5～47年											
構築物	10～20年											
機械装置	7年											
車両運搬具	4～6年											
器具及び備品	3～20年											
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は58,140千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき投資不動産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当期3,669千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社に対する出資による支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「関係会社に対する出資による支出」は1,500千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)												
<p>* 1 . 有価証券7,999千円は中央卸売市場開設に伴う預託保証金として東京都に差入れております。</p> <p>* 2 . 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,500,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株	<p>* 1 .</p> <p>* 2 . 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,500,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株
会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株											
発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株											
会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株											
発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)														
<p>* 1 . 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>* 2 . 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 3 . 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 4 . 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>* 5 . 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。</p> <p>* 6 . 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,117千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	183千円	器具及び備品	2,933千円	計	3,117千円	関係会社よりの受取利息	2,467千円	<p>* 1 . 受託品売上原価 同左</p> <p>* 2 . 売上高割使用料 同左</p> <p>* 3 . 面積割使用料 同左</p> <p>* 4 . 出荷奨励金 同左</p> <p>* 5 . 完納奨励金 同左</p> <p>* 6 . 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	2,095千円	計	2,095千円	関係会社よりの受取利息	2,298千円
車両運搬具	183千円														
器具及び備品	2,933千円														
計	3,117千円														
関係会社よりの受取利息	2,467千円														
器具及び備品	2,095千円														
計	2,095千円														
関係会社よりの受取利息	2,298千円														

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
* 8 .	<p>* 8 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都町田市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権</td> <td style="text-align: center;">売掛債権の代物弁済により取得</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は花き市場の運営に係る資産及び賃貸用不動産にグループ化しております。</p> <p>グルーピングの単位である花き市場の運営に係る資産等については減損の兆候がありませんでしたが、賃貸用不動産については地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,140千円）として特別損失に計上しました。減損損失は、全額投資不動産に対するものです。</p> <p>なお、回収可能価額は正味実現価額により測定しており、相続税法による評価方法を基礎とした価額に実勢を加味し評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都町田市	賃貸不動産	建物及び借地権	売掛債権の代物弁済により取得
場所	用途	種類	その他						
東京都町田市	賃貸不動産	建物及び借地権	売掛債権の代物弁済により取得						

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,134,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,406千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,134,406千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	2,134,406千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成16年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,713千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,705,713千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,705,713千円
現金及び預金勘定	2,134,406千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	2,134,406千円												
現金及び預金勘定	1,705,713千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	1,705,713千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,623	1,304	4,318	器具及び備品	10,294	1,593	8,700
				車両運搬具	13,065	2,375	10,690
				合計	23,359	3,968	19,390
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,601千円			1年内	4,052千円	
	1年超	4,739千円			1年超	16,271千円	
	合計	6,341千円			合計	20,323千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	1,228千円			支払リース料	3,374千円	
	減価償却費相当額	877千円			減価償却費相当額	2,990千円	
	支払利息相当額	72千円			支払利息相当額	610千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,999	7,999	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,999	7,999	0	-	-	-
合計	7,999	7,999	0	-	-	-	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,658	3,658	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,658	3,658	-	-	-	-
合計		3,658	3,658	-	-	-	-

(注) 前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,797千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して期末における時価が50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」とし、時価の推移および発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	4,996	1,338	-

4. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000	150,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成15年3月31日)				当事業年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	7,999	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,999	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	202,678	234,119
(2)年金資産(千円)	131,429	161,080
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	71,249	73,038
(4)前払年金費用(千円)		6,471
(5)退職給付引当金 (3) - (4) (千円)	71,249	79,509

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	68,100	30,879
(1)勤務費用(千円)	68,100	30,879

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>14,739千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>11,084</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,184千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>28,184千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>39,751千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>34,099</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>120,640</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,002千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>91,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,359千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>114,642千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,739千円	未払事業税	11,084	未払費用	1,925	その他	434	合計	28,184千円	繰延税金資産の純額	28,184千円	役員退職慰労引当金	39,751千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,099	貸倒引当金損金算入限度超過額	120,640	投資有価証券評価損	10,314	その他	1,196	合計	206,002千円	固定資産圧縮積立金	91,359	合計	91,359千円	繰延税金資産の純額	114,642千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>15,760千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>12,672</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>31,146千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>40,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>36,881</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>145,136</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,351千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>75,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>172,127千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,760千円	未払事業税	12,672	未払費用	1,733	その他	979	合計	31,146千円	繰延税金資産の純額	31,146千円	役員退職慰労引当金	40,805千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,881	貸倒引当金損金算入限度超過額	145,136	減損損失	23,605	その他	922	合計	247,351千円	固定資産圧縮積立金	75,223	合計	75,223千円	繰延税金資産の純額	172,127千円
賞与引当金損金算入限度超過額	14,739千円																																																												
未払事業税	11,084																																																												
未払費用	1,925																																																												
その他	434																																																												
合計	28,184千円																																																												
繰延税金資産の純額	28,184千円																																																												
役員退職慰労引当金	39,751千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,099																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	120,640																																																												
投資有価証券評価損	10,314																																																												
その他	1,196																																																												
合計	206,002千円																																																												
固定資産圧縮積立金	91,359																																																												
合計	91,359千円																																																												
繰延税金資産の純額	114,642千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	15,760千円																																																												
未払事業税	12,672																																																												
未払費用	1,733																																																												
その他	979																																																												
合計	31,146千円																																																												
繰延税金資産の純額	31,146千円																																																												
役員退職慰労引当金	40,805千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,881																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	145,136																																																												
減損損失	23,605																																																												
その他	922																																																												
合計	247,351千円																																																												
固定資産圧縮積立金	75,223																																																												
合計	75,223千円																																																												
繰延税金資産の純額	172,127千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>47.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.1%	同族会社の留保金課税	2.5%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	0.1%	同族会社の留保金課税	2.8%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	税額控除	1.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																										
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
住民税均等割等	0.1%																																																												
同族会社の留保金課税	2.5%																																																												
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
住民税均等割等	0.1%																																																												
同族会社の留保金課税	2.8%																																																												
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																												
税額控除	1.8%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																												

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から、40.4%に変更されました。この税率の変更により繰延税金資産（繰延税金負債控除後）の金額が4,355千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「東京都都税条例の一部を改正する条例」（平成15年東京都第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては40.4%）から40.6%に変更されました。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）の金額が2,653千円減少し、当事業年度において計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

（持分法損益等）

	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	-	701,500
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	-	657,244
持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円）	-	44,197

（注）前事業年度における関連会社に対する投資の金額及び当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額並びに投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き 有限公司	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引 受託品等の販売	1,894,782	売掛金	93,751

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	有限会社 ピーエルシー	静岡県 御殿場市	3,000	研修所の 維持管理	（所有） 直接 100%	兼任 3人	研修所 の保守 サービス	営業取引以外の取引	資金の貸付	4,500	貸付金	77,042
									利息の受取	2,467	未収収益	5

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	大森花き 有限公司	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取 扱商品 の販売	営業 取引 受託 品等 の販 売	2,032,196	売掛金	92,458

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	有限会社 ビーエルシー	静岡県 御殿場市	3,000	研修所の 維持管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	研修所 の保守 サービ ス	営業取 引以外 の取引	資金の 貸付	24,300	貸付金	76,122
									利息の 受取	2,298	未収収益	71

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	659.00円	690.14円
1株当たり当期純利益	41.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	41.13円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	225,990	244,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	18,000
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,990	226,240
期中平均株式数(千株)	5,500	5,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 東京青果(株)	150,000	150,000
計		150,000	150,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	545,079	24,656	-	569,735	319,076	22,089	250,659
構築物	36,165	1,774	-	37,940	30,730	1,642	7,210
機械装置	8,725	-	-	8,725	4,624	1,594	4,101
車両運搬具	14,225	-	6,200	8,025	6,945	565	1,079
器具及び備品	1,614,479	46,730	26,224	1,634,985	1,149,750	113,759	485,234
土地	87,752	-	-	87,752	-	-	87,752
有形固定資産計	2,306,427	73,161	32,424	2,347,164	1,511,127	139,651	836,037
無形固定資産							
ソフトウェア	115,538	32,530	17,889	130,178	60,716	22,770	69,462
電話加入権	4,265	-	-	4,265	-	-	4,265
無形固定資産計	119,803	32,530	17,889	134,444	60,716	22,770	73,727
長期前払費用	557,450	-	-	557,450	165,990	35,280	391,459
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		551,500	-	-	551,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,500,000)	-	-	(5,500,000)
	普通株式（千円）	551,500	-	-	551,500
	計（株）	(5,500,000)	-	-	(5,500,000)
	計（千円）	551,500	-	-	551,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	389,450	-	-	389,450
	計（千円）	389,450	-	-	389,450
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	30,125	-	-	30,125
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）（千円）	157,887	2,964	27,630	133,222
	別途積立金（注）（千円）	2,190,000	210,000	-	2,400,000
	計（千円）	2,378,012	212,964	27,630	2,563,347

（注） 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	352,836	8,112	-	-	360,949
賞与引当金	41,680	38,820	41,216	463	38,820
役員退職慰労引当金	98,393	13,136	11,025	-	100,505

（注） 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、見積り相違による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,876
預金	
普通預金	1,320,836
定期預金	365,000
小計	1,685,836
合計	1,705,713

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)丸美花園	6,262
(株)フローリストクボタ	2,750
(有)ナカムラ	950
合計	9,963

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	8,882
平成16年5月	1,080
合計	9,963

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京橋花き	197,627
大森花き(有)	92,458
(株)カワノ	87,468
(株)フローラルジャパン	83,314
(株)大田フローレッツエンティワン	76,991
その他	1,265,666
合計	1,803,527

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
1,750,298	28,581,980	28,486,499	1,803,527	93.9	22.8

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

2. 次期繰越高は、貸付金および破産更生債権42,252千円の振替高控除後の額となっております。

4) 関係会社出資金

	銘柄	金額(千円)
子会社 出資金	(有)ピーエルシー	3,000
	計	3,000
関係会社 出資金	花き施設整備(有)	701,500
	計	701,500
合計		704,500

負債の部

1) 受託販売未払金

相手先	金額(千円)
静岡県経済連農業協同組合連合会	147,856
愛知県経済連農業協同組合連合会	144,110
安房農業協同組合	61,937
和歌山県農業協同組合連合会	51,946
全国農業協同組合連合会新潟県本部	48,904
その他	1,229,952
合計	1,684,708

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
新田園芸	4,910
ブルーメン舞浜	3,366
I M J	880
サイホク	511
グリーンウィングスジャパン	492
その他	574
合計	10,734

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として1,000株以上ご所有（毎年3月31日現在）の株主様に対し、全国共通花とみどりのギフト券を一律一冊（3,000円相当）贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第16期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月21日

株式会社大田花き

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池谷 修一 印

関与社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月26日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 池谷 修一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当事業年度より適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。